

(別紙2)
各年度の財政状況等

市町村名 名寄市

(参考1)各年度の決算の状況

(単位:百万円)

区 分	平13	平14	平15	平16	構 成 比 (H16)	類 構 成 比 (H16)	平17	(B/A-1)	(C/B-1)	(D/C-1)	(E/D-1)
	年 成	年 成	年 成	年 成			年 成				
	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額			決 算 額	*100	*100	*100	*100
	(A)	(B)	(C)	(D)			(E)				
1 地方税	3,039	2,992	2,879	2,849	15		2,823	1.5	3.8	1.0	0.9
うち個人所得割	1,059	1,024	1,003	922	5		905	3.3	2.1	8.1	1.8
うち法人税割	196	170	162	160	1		145	13.3	4.7	1.2	9.4
うち固定資産税	1,199	1,215	1,143	1,177	6		1,183	1.3	5.9	3.0	0.5
2 地方交付税	9,203	8,626	8,186	7,779	41		7,731	6.3	5.1	5.0	0.6
うち普通交付税	8,147	7,597	7,244	6,912	37		6,899	6.8	4.6	4.6	0.2
うち特別交付税	1,056	1,029	942	867	5		832	2.6	8.5	8.0	4.0
3 分担金及び負担金	108	112	70	73	0		62	3.7	37.5	4.3	15.1
4 使用料及び手数料	621	607	743	703	4		744	2.3	22.4	5.4	5.8
5 国庫支税金	1,242	1,144	1,482	1,459	8		1,338	7.9	29.5	1.6	8.3
6 道支税金	880	1,065	1,179	974	5		700	21.0	10.7	17.4	28.1
7 繰入金	523	559	121	209	1		853	6.9	78.4	72.7	308.1
財政調整基金繰入金	212	246		66	0		348	16.0	100.0	#DIV/0!	427.3
減債基金繰入金	111		52	30	0		30	100.0	#DIV/0!	42.3	
その他特定目的基金繰入金	197	308	36	111	1		274	56.3	88.3	208.3	146.8
他会計繰入金	3	5	33	2			201	66.7	560.0	93.9	9950.0
8 諸収入	1,453	1,476	1,419	1,273	7		1,210	1.6	3.9	10.3	4.9
他会計返還金								#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
9 地方債	2,030	1,973	2,201	2,191	12		2,816	2.8	11.6	0.5	28.5
臨時財政対策債	289	602	1,004	678	4		520	108.3	66.8	32.5	23.3
減税補てん債	48	45	42	40	0		41	6.3	6.7	4.8	2.5
減収補てん債								#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
地域再生事業債				54	0		111	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	105.6
財政健全化債								#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
退職手当債								#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
その他	1,693	1,326	1,155	1,419	8		2,144	21.7	12.9	22.9	51.1
10 その他	1,262	1,100	1,273	1,266	7		1,386	12.8	15.7	0.5	9.5
歳入合計	20,361	19,654	19,553	18,776			19,663	3.5	0.5	4.0	4.7
1 人件費	4,252	4,013	3,818	3,899	21		3,704	5.6	4.9	2.1	5.0
うち職員給	2,906	2,716	2,576	2,475	13		2,484	6.5	5.2	3.9	0.4
うち退職手当	327	316	294	501	3		310	3.4	7.0	70.4	38.1
2 物件費	2,176	2,109	2,019	1,921	10		1,884	3.1	4.3	4.9	1.9
3 維持補修費	517	505	487	489	3		486	2.3	3.6	0.4	0.6
4 扶助費	1,082	1,155	1,317	1,349	7		1,373	6.7	14.0	2.4	1.8
5 補助費等	2,462	2,695	2,686	2,403	13		2,516	9.5	0.3	10.5	4.7
6 公債費	2,966	2,666	2,582	2,510	14		2,468	10.1	3.2	2.8	1.7
7 積立金	97	147	407	80	0		214	51.5	176.9	80.3	167.5
8 投資及び出資金	9	8	8	6			3	11.1		25.0	50.0
9 貸付金	1,197	1,249	1,082	910	5		797	4.3	13.4	15.9	12.4
10 繰出金	1,951	2,039	1,980	1,963	11		2,101	4.5	2.9	0.9	7.0
11 前年度繰上充用金								#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
12 普通建設事業	3,404	2,827	2,992	3,007	16		3,927	17.0	5.8	0.5	30.6
うち補助事業費	923	691	1,368	1,494	8		836	25.1	98.0	9.2	44.0
うち単独事業費	2,191	1,929	1,554	1,426	8		2,990	12.0	19.4	8.2	109.7
13 その他	49	40	1	49	0		1	18.4	97.5	4800.0	98.0
歳出合計	20,162	19,453	19,379	18,586			19,474	3.5	0.4	4.1	4.8
形式収支	199	201	174	190			189				
実質収支	161	197	173	188			163				
単年度収支	18	36	24	15			163				
実質単年度収支	102	194	104	36			70				
標準財政規模	12,180	11,456	10,885	10,641			10,642				

注1 「うち補助事業費」には、決算統計中の「補助事業費」及び「受託事業費の補助事業費」の合計額とすること。

注2 「うち単独事業費」には、決算統計中の「単独事業費」、「同級他団体施行事業負担金」及び「受託事業費の単独事業費」の合計額とすること。

(別紙2)
各年度の財政状況等

市町村名 名寄市

(参考2) 普通会計以外の会計の不良債務等の状況

(単位:百万円)

事業区分	平成13年度末 現在高	平成14年度末 現在高	平成15年度末 現在高	平成16年度末 現在高	平成17年度末 現在高
法適用事業					
病院事業					
水道事業					
法非適用事業					
水道事業					
下水道					31
国民健康保険事業					67
老人保健医療事業					
介護保険事業					
その他事業()					

- 1 不良債務若しくは実質赤字が生じている事業について記載すること。
- 2 欄が不足する場合は、「事業区分欄」を適宜追加し記入すること。

(参考3) 積立金の状況

(単位:百万円)

区分	平成13年度末 現在高 (A)	平成14年度末 現在高 (B)	平成15年度末 現在高 (C)	平成16年度末 現在高 (D)	平成17年度末 現在高 (E)
財政調整基金	929	797	975	1,008	869
減債基金	54	106	116	125	105
その他特目基金	1,764	1,547	1,791	1,716	1,568
計	2,747	2,450	2,882	2,849	2,542
備荒資金組合(超過納付額)	103	101	392	295	319

(参考4) 地方債現在高の状況

(単位:百万円)

区分	平成13年度末 現在高	平成14年度末 現在高	平成15年度末 現在高	平成16年度末 現在高	平成17年度末 現在高
地方債現在高	22,625	22,610	22,852	23,095	23,971

(参考5) 財政指標等

区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度		平成17年度	備考
				当該団体	類似団体		
経常収支比率	83.0	81.5	78.1	86.6		92.3	
起債制限比率	13.2	12.4	11.4	10.8		10.8	
ラスパイレズ指数							
徴収率	93.3	93.3	93.0	94.7		95.2	
現年分	98.5	98.6	98.8	98.9		98.9	
滞納分	11.2	8.5	8.4	9.7		9.7	
職員数	414.0	413.0	410.0	397.0		403.0	
一般行政職 a	375.0	376.0	373.0	354.0		342.0	
うち技能労務職員	30.0	29.0	25.0	26.0		25.0	
うち消防職員							
同上(人口千人当たり)	11.5	11.6	11.6	11.2		11.0	
教育公務員 b	39.0	37.0	37.0	43.0		61.0	
臨時職員 C							

項目ごとの推移から見る財政の現状分析

*ラスパイレズ指数については、合併団体のため空欄とした。

< 歳入 >

地方税:長引く景気低迷などにより、H13決算とH17決算の比較で7.1%減少している。特に、市民税の個人所得割(14.5%減)、法人税割(26%減)の減少が大きい。
地方交付税:歳入のおよそ4割をしめているが、国の制度改正などによりH13決算とH17の比較では16%減少している。

使用料手数料:ごみ使用料の有料化などにより、H13決算とH17決算を比較して19.8%伸びている。

< 歳出 >

人件費:退職者の一部不補充などにより、H13決算とH17決算を比較して12.9%減少している。職員級では、14.5%の減少。

物件費:旅費、需用費、委託料などの経常経費の削減により、H13決算とH17決算を比較して13.4%の減少。

扶助費:生活保護費の増などにより、26.9%増加している。

公債費:旧名寄市では、公債費負担適正化計画を策定し抑制に努めてきた。H13決算とH17決算を比較して16.8%減少している。

普通建設事業費:旧風連町、名寄市とも、総合計画登載事業の中から優先順位をつけ事業を実施してきたが、H17は合併準備と名寄大学校舎整備により大幅増とな